



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月31日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年11月21日～平成29年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	27,942	△6.0	4,675	△19.4	4,917	△5.0	3,185	△3.5
28年11月期第1四半期	29,727	9.3	5,800	41.3	5,174	25.9	3,303	21.8

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 5,154百万円(98.9%) 28年11月期第1四半期 2,592百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	47.15	—
28年11月期第1四半期	48.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	91,528	65,488	70.7
28年11月期	88,022	61,144	68.7

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 64,675百万円 28年11月期 60,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年11月21日～平成29年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	△4.1	6,200	△27.2	6,300	△20.7	4,200	△17.3	62.16
通期	88,500	△0.8	10,000	△17.4	10,300	△12.9	6,800	△6.8	100.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期1Q	72,600,000株	28年11月期	72,600,000株
29年11月期1Q	5,031,040株	28年11月期	5,031,010株
29年11月期1Q	67,568,983株	28年11月期1Q	67,569,096株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の一部に弱さが見られるものの、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用環境は改善傾向となるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済減速など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、火力を強化し激しい対流を起こすことで炊きムラを抑え、ふっくらしたごはんを炊き上げる3合炊きのマイコン炊飯ジャーなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、3合炊きサイズのIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが少人数世帯の増加傾向もあり売上が増加いたしました。しかしながら、その他の炊飯ジャーは全般的に前年実績を下回ったことに加え、免税店向け炊飯ジャーも低調に推移し、炊飯ジャー全体としては売上が減少いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんの売上が前年実績を上回ったものの、競合他社との販売競争が激化した影響もあり、売上が減少いたしました。電気調理器具ではホットプレートやグリルなべなどが低調に推移したものの、コーヒーメーカーやオーブントースターの売上が増加したこともあり、前年並みの売上を確保いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国市場では好調に推移したものの為替の影響による円換算額の減少により、全体としてはほぼ前年並みの売上にとどまりました。電気ポットは中国市場では前年実績を上回ったものの、台湾や東南アジアなどで売上が減少いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は191億33百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグの売上が増加し、なかでもワンタッチオープンタイプが好調に推移いたしました。また、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも前年実績を上回りました。しかしながら、ステンレスフードジャーは市場全体の出荷数量減少の影響もあり、売上が減少いたしました。海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスフードジャーが好調に推移したものの為替の影響による円換算額の減少により、前年実績を下回りました。また、北米や東南アジアでもステンレスフードジャーなどの売上が減少いたしました。その結果、リビング製品の売上高は71億27百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器や食器乾燥器の売上が増加し、ふとん乾燥機も市場全体の出荷数量増加などの影響もあり好調に推移いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は11億41百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

また、その他製品の売上高は5億39百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外においては中国市場では売上が増加したものの前年同期に比べ円高で推移したことによる海外売上高の円換算額減少の影響が大きかったことに加えて、国内においても炊飯ジャーを中心に売上が前年を下回り、279億42百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益につきましては、円高による海外生産品の原価低減効果はあったものの、売上高の減少に加え、広告宣伝・販売促進活動の強化や情報システム更新に伴う償却費の発生による販売費および一般管理費の増加もあり、営業利益は46億75百万円（前年同期比19.4%減）となりました。経常利益は為替差益の計上などによる営業外損益の改善もあり、49億17百万円（前年同期比5.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億85百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

・製品区分別売上実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	19,133	△5.7
リビング製品	7,127	△9.9
生活家電製品	1,141	6.6
その他製品	539	18.6
合計	27,942	△6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	2,764	9.3	2,956	10.6

(参考情報)

・所在地別業績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	17,873	7,848	2,219	27,942	—	27,942
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,704	1,572	0	5,277	(5,277)	—
計	21,578	9,421	2,219	33,219	(5,277)	27,942
営業利益	3,198	985	409	4,593	81	4,675

・地域別売上高

	日本	海外							合計
		アジア		北米	欧州	中近東	その他	計	
		内、中国							
地域別売上高 (百万円)	17,421	8,128	3,901	2,207	57	97	28	10,520	27,942
全体に占める 割合(%)	62.3	29.1	14.0	7.9	0.2	0.4	0.1	37.7	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が35億6百万円増加し、負債が8億37百万円減少しました。また、純資産は43億43百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.0ポイント増加し70.7%となりました。

総資産の増加35億6百万円は、流動資産の増加28億2百万円及び固定資産の増加7億3百万円によるものであります。

流動資産の増加28億2百万円の主なものは、現金及び預金の増加37億4百万円、受取手形及び売掛金の増加8億24百万円、電子記録債権の増加6億65百万円、商品及び製品の減少21億93百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億55百万円、繰延税金資産の減少2億9百万円であります。また、固定資産の増加7億3百万円の主なものは、投資有価証券の増加6億53百万円、退職給付に係る資産の増加1億41百万円であります。

負債の減少8億37百万円は、流動負債の減少26億37百万円及び固定負債の増加18億円によるものであります。

流動負債の減少26億37百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少11億40百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億円、未払費用の増加7億3百万円、未払法人税等の増加1億7百万円、賞与引当金の減少4億78百万円であります。また、固定負債の増加18億円の主なものは、長期借入金の増加15億円、繰延税金負債の増加3億47百万円であります。

純資産の増加43億43百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上31億85百万円、剰余金の配当の支払8億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億57百万円、為替換算調整勘定の増加15億74百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね想定通りに推移しており、平成28年12月26日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,755	27,459
受取手形及び売掛金	14,029	14,853
電子記録債権	1,276	1,941
有価証券	100	100
商品及び製品	18,732	16,539
仕掛品	222	216
原材料及び貯蔵品	1,989	2,245
繰延税金資産	1,269	1,060
その他	3,215	2,989
貸倒引当金	△6	△20
流動資産合計	64,583	67,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,908	13,765
減価償却累計額	△10,870	△10,749
建物及び構築物(純額)	3,037	3,016
機械装置及び運搬具	3,309	3,560
減価償却累計額	△2,937	△2,975
機械装置及び運搬具(純額)	371	584
工具、器具及び備品	6,622	6,719
減価償却累計額	△4,832	△4,999
工具、器具及び備品(純額)	1,789	1,720
土地	7,387	7,387
リース資産	1	1
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	169	31
有形固定資産合計	12,756	12,740
無形固定資産		
のれん	9	7
ソフトウェア	2,539	2,449
その他	159	184
無形固定資産合計	2,708	2,641
投資その他の資産		
投資有価証券	7,103	7,757
繰延税金資産	68	53
退職給付に係る資産	71	212
その他	741	747
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	7,973	8,759
固定資産合計	23,438	24,141
資産合計	88,022	91,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,925	7,785
短期借入金	174	97
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
未払費用	6,595	7,299
未払法人税等	1,526	1,634
賞与引当金	1,094	616
製品保証引当金	236	231
その他	1,218	969
流動負債合計	21,271	18,633
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
繰延税金負債	1,018	1,365
退職給付に係る負債	2,577	2,616
その他	509	424
固定負債合計	5,606	7,406
負債合計	26,877	26,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	52,637	55,012
自己株式	△972	△972
株主資本合計	59,851	62,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	2,278
為替換算調整勘定	△867	707
退職給付に係る調整累計額	△565	△536
その他の包括利益累計額合計	588	2,449
非支配株主持分	705	813
純資産合計	61,144	65,488
負債純資産合計	88,022	91,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年2月20日)
売上高	29,727	27,942
売上原価	18,250	17,323
売上総利益	11,476	10,618
販売費及び一般管理費	5,675	5,943
営業利益	5,800	4,675
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	27	24
持分法による投資利益	19	144
受取賃貸料	28	39
為替差益	-	142
その他	49	42
営業外収益合計	143	411
営業外費用		
支払利息	11	6
売上割引	127	149
為替差損	604	-
その他	25	13
営業外費用合計	769	168
経常利益	5,174	4,917
特別損失		
固定資産除却損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	5,172	4,910
法人税、住民税及び事業税	966	1,215
法人税等調整額	874	468
法人税等合計	1,840	1,684
四半期純利益	3,331	3,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,303	3,185

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年2月20日)
四半期純利益	3,331	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△685	257
繰延ヘッジ損益	△20	-
為替換算調整勘定	△63	1,436
退職給付に係る調整額	3	29
持分法適用会社に対する持分相当額	27	205
その他の包括利益合計	△739	1,928
四半期包括利益	2,592	5,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,568	5,046
非支配株主に係る四半期包括利益	23	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。